

26年上期の金融市場の振り返りと今後の見通し

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 上期はテック株や新興国株が物色

26年上期の金融市場は、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが意識される場面もありましたが、世界の株式市場は総じて堅調でした。生成AI（人工知能）関連需要の拡大を背景に半導体などAI関連株が市場をけん引し、日経平均株価も7万円台まで上昇しました。新興国株や世界リート（不動産投資信託）にも資金が向かう一方、インフレ懸念を背景に債券市場は低迷しました（右上図）。

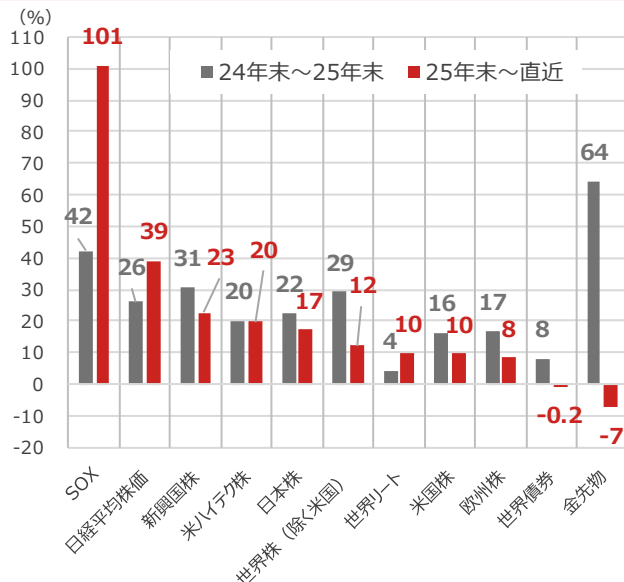
26年下期相場の焦点は各国・地域の金融政策です。日銀は追加利上げを進める可能性が高く、ECB（欧州中央銀行）は米英中銀に先駆けて利上げを実施しました。米国や英国でも年内の利上げが意識されています（右下図）。もっとも、今回の利上げはインフレを安定させるための予防的な側面が強く、株式などのリスク資産の逆風にはならないと考えます。

ポイント② 下期もリスク選好姿勢は継続？

世界的な利上げが見込まれる局面でも企業業績が拡大基調にある点は支援材料です。生成AIの普及を背景にデータセンターなどAIインフラ投資は世界的に拡大し、企業の利益を押し上げています（右下図）。株価は短期的には金利や投資家心理に左右されますが、中長期的には業績が重要です。

追加利上げによって債券市場は上値の重い展開が続く可能性があります。一方、AI関連需要を背景としたテック株への物色は続きそうです。AIへの過剰投資を懸念する声もありますが、大手テック企業の設備投資は営業キャッシュフローの範囲内で行なわれており、持続性は高いと考えられます。金融政策には注意が必要なものの、企業業績の拡大が続く限り、世界の株式市場の堅調地合いは当面続きそうです。

世界主要指数の騰落率2期間比較

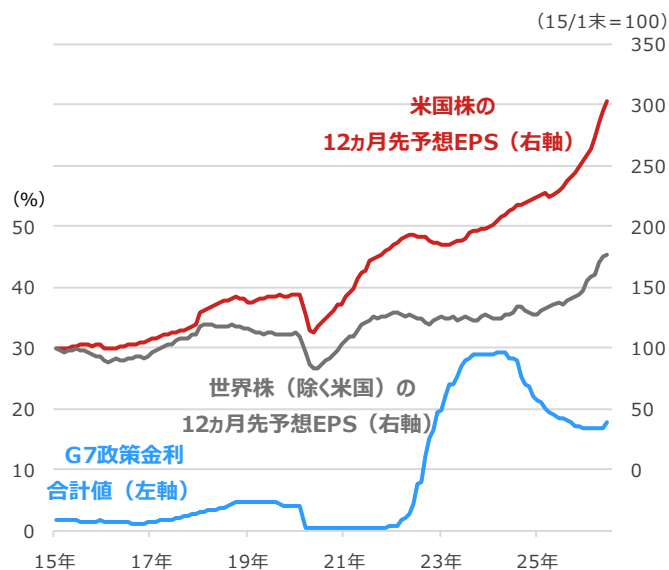


期間：2024年末～2025年末と2025年末～直近（2026年6月30日）

・SOXはフィデリア半導体株指数、新興国株はMSCI Emerging Markets Index（米ドルベース）、米ハイテク株はNASDAQ-100、日本株はTOPIX（東証株価指数）、世界リートはS&P Global REIT Index（米ドルベース）、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA（米ドルベース）、米国株はS&P500種株価指数、欧州株はSTOXX欧州600、世界債券はBloomberg Global Aggregate Index（米ドルベース）、金先物はニューヨーク商品取引所の金先物

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国株・世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）とG7（主要7カ国）政策金利合計値



期間：2015年1月末～2026年6月末、月次

・G7（主要7カ国）政策金利合計値：米国、ユーロ圏（ドイツ、フランス、イタリア）、日本、英国、カナダの政策金利合計値
・米国株はS&P500種株価指数、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」、「S&P Global REIT Index」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USA、MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ワーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。